

基本目標 : 男女が共に多様な生き方ができる環境づくり

重点課題 1 : 家庭生活と社会参画を両立させる

施策の方向と取組 (1) 仕事と生活の両立のための雇用環境の整備

事業主に対して、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が促進されるよう支援および働きかけを行うとともに、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する企業の登録事業を実施します。 商工観光労働部

事業主に対して、育児・介護休業や育児や介護のための短時間勤務制度・フレックスタイム制度(自由勤務時間制)、子どもの看護休暇制度等の導入を働きかけるとともに、男性の育児休業取得についての啓発を行います。 商工観光労働部

働く男女が家族の一員としての役割を果たすとともに、地域活動に積極的に参画できるよう、事業主に対し労働時間の短縮、年次有給休暇の取得促進、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇等の制度の導入など環境の整備を働きかけ、仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けた取組を進めます。 商工観光労働部

育児や介護を行う男女に対し、相談や情報の提供など働き続けやすい環境づくりを進めます。 商工観光労働部

入札制度に両立支援の取組を加算するなど事業者の取組を促すしくみや、働き方の見直しと生産性の向上が一体的に進むような取組を検討します。 商工観光労働部・土木交通部

育児休業や介護休業を取得した労働者を対象に、休業期間中に必要な生活資金を融資し、生活の安定を図ります。 商工観光労働部

女性の医師が育児等と両立しながら働き続けられる職場環境の整備を促進するとともに、出産・育児等により臨床から離れた女性の医師の臨床復帰を支援します。 健康福祉部

特定事業主行動計画に基づき、県が他の事業者の模範となるよう、男性の育児休業取得の促進をはじめ、仕事と家庭を両立できる環境づくりに率先して取り組みます。 総務部・全庁

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
仕事と生活の調和推進会議しが(再掲) 行労使、地域団体が連携・協働し、一体となって仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進に取り組むとともに、社会的機運の醸成を図る。	男女共同参画課		・団体ごとの取組の実践 ・連携、協働による取組 ・シンポジウムの開催	(-)	・団体ごとの取組の実践 ・連携、協働による取組
「滋賀県特定事業主行動計画」に基づく仕事と子育ての両立支援 「子育ては男女が協力して行うもの」等の視点を大切に、仕事と子育てが両立できる、より一層の職場環境づくりを目指して、意識の啓発や男性の主体的な育児への取組の促進、また休暇制度等の充実に取り組んでいく。	人事課		・男性職員の育児への取り組みを引き続き促進(「お父さんの子育てプラン」の作成呼びかけ) ・弾力的な勤務形態の周知と適切な運用(育児短時間勤務、早出遅出勤務等)	-	・男性職員の育児への取り組みを促す制度の周知を図った。 例)「お父さんの子育てプラン」作成者:15人 「県庁版子ども参観日」参加者:143人 ・育児・介護のための早出遅出勤務制度の周知と円滑な適用を行った。
育児休業者職場復帰研修 育児休業取得職員に対し、よりスムーズな職場復帰をサポートするものとして、平成14年度から実施。職場復帰に伴う様々な不安の解消とともに、仕事と育児の両立への意識啓発を図る。託児も実施。	政策研修センター		県政の動き、職場におけるメンタルヘルス等の講義、先輩職員との交流など 平成22年9月および平成23年3月実施 予定人数約30名	128	県政の動き、職場におけるメンタルヘルス、ワークライフバランスの講義、先輩職員との交流 平成21年9月 20名 平成22年3月 13名 参加

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
医師確保総合対策事業(女性医師の働きやすい環境づくり) 出産・育児等により臨床から離れた女性医師の再就業を支援するために、臨床復帰に必要な研修を実施するとともに、復帰時に必要な支度金を貸与する。 また、女性医師が育児等と両立しながら働き続けられる職場環境の整備を促進する。	医務薬務課		<ul style="list-style-type: none"> 女性医師臨床復帰支援事業 女性医師臨床復帰奨励事業 女性医師保育支援事業 子育て医師のためのベビーシッター費用補助事業 女性医師離職防止対策事業 	15,000	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師離職防止対策事業1病院
ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 企業において一般事業主行動計画の策定が進むよう、コーディネーターによる訪問、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録事業を実施する。	労政能力開発課		<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進コーディネーターの設置 ワーク・ライフ・バランス推進企業登録啓発リーフレットの作成 	1,556	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス推進コーディネーターの設置(滋賀県社会保険労務士会に委託)訪問件数94件 行動計画普及啓発アドバイザーの設置((社)滋賀経済産業協会に委託)訪問件数258件 ワークライフバランス推進企業登録393件 滋賀県労働相談所の設置(掲載) 育休制度のしおり作成 労働法のしおり作成
育児・介護休業者生活資金貸付金 育児・介護休業を取得した男女勤労者を対象に、休業期間中に必要な生活資金を融資し、生活の安定を図る。	労政能力開発課		新規貸付枠3件 貸付枠 3,000千円	2,826	新規貸付2件 貸付額2,000千円
新 ワーク・ライフ・バランス実態調査 (事業内容) 働きやすい職場環境づくりに向けて、企業における取組状況や問題点を把握するため、企業、労働者および県民を対象とした実態調査を実施する。	労政能力開発課	緊	<ul style="list-style-type: none"> 労働環境等実態調査 ワーク・ライフ・バランス推進企業実態調査 	14,443	
新 働くあなたへ～絵てがみ募集事業 (事業内容) 働く人や働く人を支える方々から、絵てがみによる「感謝」や「応援」のメッセージを募集し、表彰等を行うことにより働きやすい環境づくりに向けての気運の醸成を図る。	労政能力開発課		<ul style="list-style-type: none"> 絵てがみ募集、表彰 	-	
入札参加資格審査申請にかかる次世代育成の取組状況の評価 滋賀県建設工事入札参加資格審査申請にかかる主観点数の評価において、「次世代育成」の取組状況を加点評価する。 平成21年度に行う入札参加申請受付から実施 平成22年度も継続して実施中	監理課		<ul style="list-style-type: none"> 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録のみ+10点 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を行い、加えて次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」を受けた場合+20点 	-	<ul style="list-style-type: none"> 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録のみ+10点 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を行い、加えて次世代育成支援対策推進法に基づく「認定」を受けた場合+20点(以上、平成21年度に行う入札参加申請受付から実施)
育児休業者職場復帰研修 育児休業取得職員に対し、よりスムーズな職場復帰をサポートするため実施する。職場復帰に伴う様々な不安の解消とともに、仕事と育児の両立への意識啓発を図る。託児も実施。	病院事業庁		看護業務を取り巻く状況、育児、メンタルヘルス等の講義、意見交換など	170	<ul style="list-style-type: none"> 看護業務を取り巻く状況、育児、メンタルヘルス等の講義、意見交換など
病院内保育所の運営 仕事と子育ての両立支援を図るため、医師、看護師等が監護する乳幼児を対象に保育施設を設置し、運営する。平成18年10月から夜間保育も実施。	病院事業庁		保育施設の運営 定員80人 夜間定員5人	69,353	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設の運営 定員80人 夜間定員5人
新 院内保育所増築事業 院内保育所の増築工事を実施し、待機児童の解消を図る。	病院事業庁		院内保育所を1室増築する。	12,870	
施策の方向と取組(1)の合計				116,346	

施策の方向と取組 (2) 子育て支援策の充実

男女が子育てに共にかかわり、子育ての喜びや悩み、責任をわかちあっているよう県民意識の醸成に努めるとともに、社会全体で子育てを支援する気運を醸成します。

県民文化生活部・健康福祉部・関係部局

就労形態の多様化に対応して、休日保育、一時保育、病児・病後児保育など多様な保育サービスの充実を図ります。

健康福祉部

放課後児童クラブの設置や児童館・児童センターの整備、ならびに小学校の余裕教室や公民館等を利用した「放課後子ども教室」に対する支援など、児童の放課後等の安全・安心な活動拠点を設け、体験活動等を通して健全育成に向けた取組を進めます。

健康福祉部・教育委員会

子育てに関する孤独感や不安の解消を図るため、地域における子育て支援の拠点づくりを推進するとともに、妊娠期を含めて、子育て支援情報の提供や、育児不安などへの相談等を行います。

健康福祉部・関係部局

ひとり親家庭に対しての相談や生活安定・自立のための就労支援施策の充実を図ります。

健康福祉部

子育て支援に取り組むNPO等の民間団体の活動やネットワークづくりの支援を進めます。

健康福祉部

未来を担う子どもたちを育てる大切な営みを社会全体で支え合うため、事業者に対し、家庭教育の向上に向けた取組や、学校や地域での体験活動への技術力・専門性を生かした協力・支援の働きかけを行います。

教育委員会

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度
			事業概要	予算額(千円)	事業概要
仕事と生活の調和推進キャンペーン事業(再掲) 事業者や県民一人ひとりが、仕事と生活の調和の重要性を理解し、働き方を見直す契機とするため、平成21年度から平成22年度までの2年間を仕事と生活の調和推進キャンペーン期間とし、キャンペーン事業を展開することで、仕事と生活の調和の普及と男女共同参画に対する一層の関心を高める。	男女共同参画課		<ul style="list-style-type: none"> 手紙・ポスターコンクール 啓発資料・資料の作成 シンポジウムの開催 協働提案事業 実践につながる啓発の企画を公募 提案団体等と協働で実施 メルマガ、HPによる発信 	(1,042)	<ul style="list-style-type: none"> 推進月間の設定 キャンペーン参加者・団体の募集と取組の実践 協働推進事業 広報啓発の企画を公募 提案企業と協働で実施 ポスター、チラシによる啓発
仕事と生活の調和推進会議しが(再掲) 行労使、地域団体が連携・協働し、一体となって仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進に取り組むとともに、社会的機運の醸成を図る。	男女共同参画課		<ul style="list-style-type: none"> 団体ごとの取組の実践 連携、協働による取組 シンポジウムの開催 	(-)	<ul style="list-style-type: none"> 団体ごとの取組の実践 連携、協働による取組
民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金 多様化する地域の福祉ニーズのなか、民生委員児童委員が地域福祉活動のリーダーとしての役割が大きいことから、民生委員児童委員協議会連合会が行う事業への助成を通じて民生委員児童委員の活動を支援する。	健康福祉政策課		機関紙「ともしび」等の発行 3,400部 年4回 部門別等研修 3回 支部育成 15支部 単位民児協育成 109民児協	25,415	機関紙「ともしび」等の発行 3,400部 年4回 部門別等研修 3回 参加者506人 支部育成 15支部 単位民児協育成 108民児協
民生委員児童委員活動費交付金 社会福祉の増進を図るため、民生委員児童委員の活動費に要する経費を交付する。	健康福祉政策課 子ども・青少年局		民生委員児童委員の活動に要する経費を交付 民生委員児童委員 2,482人	145,656	民生委員児童委員の活動に要する経費を交付 民生委員児童委員 2,482人
新 民生委員児童委員研修事業 民生委員児童委員の資質向上を図るため、階層別研修を実施する。	健康福祉政策課		民生委員児童委員研修 ・3コース、3日 中堅、会長、主任児童委員向け 約600人 ・新任向け研修 一斉改選時の 全新任委員向け 約1,300人	481	民生委員児童委員研修 ・4コース、4日 新任向け 57人 中堅向け 132人 会長向け 184人 主任児童委員向け 153人
保育人材確保構築事業 多様で安定的な保育所サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。	子ども・青少年局		保育士の資格を持ちながら、子育て等の理由により保育現場から離れている「潜在的保育士」の保育人材バンク(保育人材無料職業紹介所)への登録促進、情報提供、現場復帰に向けた研修や実習の実施等	4,384	<ul style="list-style-type: none"> 保育人材バンクの開設(12月1日) 登録者数 187人、求職者数 67人、就職者数 9人 在宅保育士有資格者への就労支援研修の実施(2回)
事業所内保育施設共同設置モデル事業 中小企業による保育施設の共同設置モデルを示すことにより、事業者による事業所内保育施設の設置を促す。	子ども・青少年局			平成21年度限り	検討会の開催(5回) 報告書の作成(400部) 事業所内共同保育施設整備に関する検討会報告会の開催(3月25日、参加者18名)
低年齢児保育保育士等特別配置事業 1・2歳児が多く入所する保育所において、保育士加配に対し助成を行う。	子ども・青少年局		低年齢児保育保育士等特別配置 157人	145,500	低年齢児保育保育士等特別配置 171人

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
休日保育事業 日曜・祝日に児童を受け入れる休日保育に対し助成を行う。	子ども・ 青少年局		実施保育所 15か所 大津市除く	12,661	実施保育所 13か所 (うち大津市 2か所)
一時預かり事業 一時的保育に対し助成を行う。	子ども・ 青少年局		国の事業組み替えにより交付金化(国から市町へ直接交付) 県事業としては廃止	廃止	実施保育所 57か所 (うち大津市 19か所)
特定保育事業 週2、3日程度または午前か午後のみ必要に応じて柔軟に対応する特定保育に対し助成を行う。	子ども・ 青少年局		実施保育所 1か所 大津市除く	180	実施保育所 1か所
病児・病後児保育事業 保育所に通所中等の児童が病気等の場合に一時的に保育する病児・病後児保育に対し助成を行う。	子ども・ 青少年局		実施箇所 13か所 大津市除く	35,694	実施箇所 12か所 (うち大津市 1か所)
児童館等整備費補助金 地域の身近なところに子どもが安全に遊べる施設を確保する。	子ども・ 青少年局		大津市除く	対象事業なし	対象児童館なし
児童館等運営費補助金 児童館の運営に対し助成を行う。	子ども・ 青少年局		対象児童館 6か所 大津市除く	21,226	対象児童館 6か所
放課後児童クラブ施設整備事業費補助金 放課後児童クラブの施設整備を行う。	子ども・ 青少年局		整備箇所 14か所 大津市除く	197,148	整備か所 15か所
放課後児童健全育成事業費補助金 放課後児童クラブの運営に対し助成を行う。	子ども・ 青少年局		実施クラブ 193クラブ 大津市除く	519,712	実施クラブ 224クラブ (うち大津市 49か所)
障害児受入環境改善事業 放課後児童クラブにおける障害児の受け入れに必要な障害児用の設備の整備や障害児用の遊具・器具等の購入などの環境改善を行う。	子ども・ 青少年局		大津市除く	対象事業なし	実施箇所なし
淡海子育てマイスター事業 子育て支援活動に興味を持っている人材を対象として、子育て支援に関する知識やスキルをより一層深めるための学習機会を設け、子育て支援活動の推進を図る。	子ども・ 青少年局		子育て支援活動に携わる者および子育て支援活動に関心を持つ者に対して、子育てに関する専門的な知識やスキルの修得を目的とした研修を実施	650	受講者数 165名 終了者数 子育て相談コース 61名 子育て支援コース 47名
地域力を生かす子育ての"わ"づくり研究事業 子育て期間中の親が抱く子育ての負担感や不安感の緩和を図り、社会全体で持続的に子育てを支える仕組みづくりの実証・研究を行う。	子ども・ 青少年局			平成21年度をもって事業終了	「滋賀子育てネットワーク」に事業委託し、平成20年10月から平成22年3月まで、甲賀地域において地域の子育て力を活かしていくための仕組みづくりについて実証研究を行った。
地域子育て支援拠点事業 地域における子育て支援の拠点施設の設置を促進する。	子ども・ 青少年局		国の事業組み替えにより交付金化(国から市町へ直接交付) 県事業としては廃止	廃止	センター型設置箇所 48か所 (うち大津市 2か所) ひろば型設置箇所 19か所 (うち大津市 3か所)
母子家庭等就業・自立支援センター事業 母子家庭の母の雇用の促進を図るため、就業支援を行う。	子ども・ 青少年局		母子家庭等の就業を支援するため、就業相談、講習会実施、就業情報等の提供等の支援サービスを実施	11,640	就業者 110人
母子家庭等相談支援事業 母子自立支援員を設置し、母子家庭の母の自立に向けた総合的な支援を行う。	子ども・ 青少年局		母子自立支援員(健康福祉事務所2名、本庁2名)の設置と母子家庭の母の自立支援	10,764	母子自立支援員(地域振興局3名、本庁2名)の設置と母子家庭の母の自立支援
新 延長保育促進事業 保育所において、11時間の開所時間の前後の時間に、さらに30分以上の延長保育を行う事業に対して助成を行う。	子ども・ 青少年局		実施保育所 92か所 大津市除く	358,000	
新 家庭的保育事業 保育士が自身の居宅等で少人数の子どもを保育するために要する経費に対して助成を行う。	子ども・ 青少年局		実施箇所数 5か所 大津市除く	4,625	

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
新 子育て三方よしコミュニティ推進事業 県全体の方向性を導くモデル的な取り組みを実施し、特色ある子育て・子育て支援活動の掘り起こしと県内各地域への普及を図るとともに、県民、NPO、企業等との協働により、子育てを社会全体で支えることについての県民全体での意識醸成を行う。また、子育て支援に関わる機関や活動従事者の相互ネットワークを構築し、その機能強化、活動の活性化を図る。	子ども・青少年局		子育て三方よしコミュニティ・モデル事業 ・出前講座の実施 ・活動見学の受け入れ ・「あそび」をテーマとしたシンポジウム等の開催 ・SOSを見逃さない地域子育て支援事業の実施 ・子育て支援活動・連携状況の調査 子育て三方よし情報発信・共有事業 ・子育て情報を共有するための携帯サイトの構築 ・テレビ番組を通じた情報発信 ・活動の立ち上げ支援に役立つ教材用DVDの作成 子育て支援機関総合ネットワーク構築事業 ・情報交換・連絡調整会議 ・子育て支援機関のネットワーク化の促進 子ども未来基金事業	42,348	
新 (事業名)母子家庭等在宅就業支援事業 (事業内容) ひとり親家庭等が子育てと仕事の両立を図りやすい働き方である在宅就業の拡大に向けた環境整備を行う。	子ども・青少年局		(事業内容) 在宅就業にかかる業務の開拓、仕事の品質管理、従事者の能力開発、相談支援等の一体的取り組みを実践する。	22,480	
放課後子ども教室推進事業 社会全体で子どもの育ちを支える環境づくりを進めるため、放課後や週末等に小学校の余裕教室や公民館等を利用し、地域の人々の参画を得て実施される「放課後子ども教室」の取組に対して支援を行う。	教育委員会生涯学習課		・放課後子どもプラン推進事業費補助金 ・県推進委員会の設置、プランコーディネーター等研修の実施	9,443	・放課後子どもプラン推進事業費補助金 ・県推進委員会の設置、プランコーディネーター等研修の実施
家庭教育協力企業協定制度 家庭教育をはじめ子どもを育てる様々な営みを社会全体で支え合うため、子どもの健やかな育ちのための5つの取組項目について、企業および事業所と県教育委員会が協定を結ぶ。	教育委員会生涯学習課		・家庭教育の向上に向けた職場づくりのために企業と県教育委員会が協定を締結。 ・協定企業は2項目以上の取組を実施。 ・県教育委員会は各企業の取組をホームページで紹介。	215	・家庭教育の向上に向けた職場づくりのために企業と県教育委員会が協定を締結。 ・協定企業は2項目以上の取組を実施。 ・県教育委員会は各企業の取組をホームページで紹介。
施策の方向と取組(2)の合計				1,568,222 (1,042)	

施策の方向と取組 (3) 高齢者・障害者等の支援策の充実

高齢者や障害者等が共に社会を支える重要な一員として、地域で安心して自立した生活ができるよう、相談体制や情報提供の支援を行います。健康福祉部

高齢者や障害者等が快適な社会生活をおくれるよう、移動交通環境、公益的施設等の社会基盤の整備を推進します。健康福祉部・土木交通部・関係部局

介護に対する意識を高めるとともに、介護についての正しい知識や技術の普及を図るほか、相談体制の充実を図ります。健康福祉部

要介護高齢者ができるだけ住み慣れた地域での生活を続けられるよう、それを支えるサービス基盤の整備を進めます。健康福祉部

市町の地域包括支援センターを中心に、介護サービスや地域の様々な支援のネットワークを構築しながら、福祉・保健・医療の連携による地域包括ケアの確立を図ります。健康福祉部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
高齢者・障害者の生活支援権利擁護推進事業 認知症高齢者や知的障害者など判断能力が不十分な人々に対する権利侵害の防止、権利擁護意識の醸成等を図る役割を担う権利擁護センターに対し支援助成を行う。 地域福祉権利擁護事業 福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などの援助サービスの実施	健康福祉政策課		・相談窓口の設置 権利擁護相談 ・地域福祉権利擁護事業 実施団体 19社協	100,796	権利擁護センター相談業務 ・一般相談 791件 ・専門相談(法律) 33件 日常的な金銭管理サービス(地域福祉権利擁護事業) ・実施団体 26団体 ・契約数 1,067件
ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進 福祉のまちづくりを一層推進するため、ユニバーサルデザインに関する表彰などの取組を行う。	健康福祉政策課		/	0	・淡海ユニバーサルデザイン製品アイデアコンクールの実施 大賞1点、優秀賞4点
福祉人材センター運営事業委託 社会福祉事業に従事する者を確保し、資質の向上を図る。	健康福祉政策課		福祉無料職業紹介事業 ・福祉人材無料職業紹介事業 ・広報事業 ・関係機関連絡調整事業 ・福祉人材就業支援事業	7,200	・福祉無料職業紹介事業 求職相談 3,655件 求人相談 1,033件 ・出張相談 12回 ・福祉人材情報提供システムの運用 ・福祉人材情報誌 月1回発行 ・福祉の仕事就職支援セミナー 7回 ・研修事業 4コース 4日間のべ526人
福祉人材センター運営事業補助 社会福祉事業に従事する者の資質の向上を図る。	健康福祉政策課		福祉人材センター運営事業に対する補助	6,644	・福祉人材階層別研修 15コース 46日間
福祉人材確保定着促進強化事業 福祉の人材確保・定着促進対策を強化する。	健康福祉政策課		/	0	・福祉の職場体験セミナー 1回 ・介護職をめざす人の就職サポートブック 1,000部 ・養成施設卒業生の掘り起こし ・介護職員ワークライフバランス調査 37事業所 ・ブラザー・シスター養成研修 のべ3回

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
新 福祉人材確保緊急対策事業 福祉人材の確保を図るため、若者の福祉分野への進路選択の支援を行うとともに、有資格の再就業支援や他分野から福祉分野への就業の支援、定着支援を行う。	健康福祉政策課		<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員の設置 ・福祉職場体験事業 ・進路選択学生等支援事業 ・介護福祉士養成校が行う高校・中学校訪問事業等への補助 ・潜在的有資格者等再就業支援研修 ・職能団体等が行う再就業支援研修等への補助 ・複数事業所連携事業 ・小規模な福祉・介護事業者が共同で行う研修等への補助 ・市町福祉人材確保定着支援事業 ・市町が行う福祉の職場説明会等への補助 ・中学生向け職場体験事業 ・介護福祉士養成校が行う中学生向け福祉職場の啓発事業への補助 	105,597	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材確保関連事業説明会 1回 ・福祉人材確保関連事業報告会 1回 ・職場体験事業のべ69回 ・複数事業所連携事業コーディネーター ・キャリア支援専門員の設置 ・進路選択学生等支援事業 1団体 ・潜在的有資格者等支援事業 2団体 ・福祉・介護出前講座 6団体 ・キャリアアップ支援事業 9団体 ・複数事業所連携事業 15ユニット ・学生啓発事業 1団体
新 福祉施設情報収集発信事業 福祉分野への就業を支援するため、福祉施設等の資料収集や整理、データベースの作成・提供を行う。	健康福祉政策課	緊	相談員2名の設置 福祉施設の情報収集・提供	5,700	
福祉用具センター運営事業 福祉用具の普及を通じて、高齢者や障害者の自立と社会参加の促進ならびに介護者の負担軽減を図るため、福祉用具センターの運営を行う。	健康推進課		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具センターにおいて福祉用具の展示・普及啓発、相談、改造・製作、研修・指導等を行う。 	67,919	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具の展示・普及啓発相談 1,545件 ・改造・製作 87件 ・研修 23コース ・延べ1,128人受講
介護保険円滑推進事業 利用者本位の介護サービスの提供を推進していくため、情報提供、苦情対応などの事業を実施する。	元気長寿福祉課		<ul style="list-style-type: none"> ・国保連が行う介護保険苦情処理に対する体制整備に補助 ・WAMネット滋賀県センターの管理運営委託 	7,522	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連が行う介護保険苦情処理に対する体制整備に補助 ・WAMネット滋賀県センターの管理運営委託
県民主導介護予防地域づくり促進事業 県民が自発的に介護予防に取り組めるための気運醸成とサービスを担う人材の育成ならびに市町の取り組みを支援する。	元気長寿福祉課		<ul style="list-style-type: none"> ・市町支援委員会 ・人材育成事業 ・情報交換会 	1,823	<ul style="list-style-type: none"> ・市町支援委員会 ・人材育成事業 2回 141人 ・フォーラム 11月23日 103人 「やってよかった!口から始まる介護予防」他
県立老人福祉施設管理運営費 県立老人ホームにおける入所者の処遇の向上を図るとともに、施設および設備の整備を行う。	元気長寿福祉課		<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県社会福祉事業団に指定管理 	488,710	<ul style="list-style-type: none"> ・県立老人ホーム業務を指定管理委託 安土荘、長浜荘、さつき荘、福良荘、きぬがさ荘

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
公私立等老人福祉施設整備助成費 社会福祉法人や医療法人等が行う老人福祉施設、介護老人保健施設等の整備に助成し、サービス基盤の整備を推進する。	元気長寿福祉課		・老人福祉施設等 5か所 ・療養病床のグループホームへの転換 1か所	739,000	老人福祉施設の整備に対して助成を行った。 ・特別養護老人ホーム 4施設 ・養護老人ホーム 1施設 療養病床の介護保健施設への転換に対して助成を行った。 1か所
介護人材確保定着促進事業 介護人材確保定着のための介護保険事業所の管理者への研修を行う。	元気長寿福祉課				管理者を対象とした人事・労務管理等の改善研修 2回
介護支援専門員養成事業 要介護者からの相談に応じて、適切なケアプランを策定する介護支援専門員を養成するため、各種の研修を実施する。	元気長寿福祉課		実務研修受講試験 実務研修 現任研修 更新研修 再研修 名簿管理	33,831	実務研修受講試験 10月25日 1,380人 実務従事者基礎研修 108人 実務研修 375人 現任研修 291人 更新研修 152人 再研修 35人 名簿管理
専門的人材育成事業 改正介護保険法に基づく新たな制度下で、新予防給付や地域包括支援センターの円滑な運営を図るため、専門的人材を育成する。	元気長寿福祉課				・主任介護支援専門員養成研修 99人 ・介護予防支援従事者研修 135人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人 ・認知症介護サービス事業開設者研修 5人 ・地域包括支援センター職員研修 54人
長寿社会福祉センター管理事業 レイカディア大学の運営、認知症等に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業の実施ならびに施設管理などを行う。	元気長寿福祉課		認知症等に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業の実施	151,221	県立長寿社会福祉センターの業務を指定管理により委託 認知症介護等研修
認知症対策総合支援事業 地域において認知症高齢者や家族に適切な支援が円滑に提供される体制整備を図る。	元気長寿福祉課		・医療・相談支援事業 ・介護・相談支援事業 ・地域総合支援事業	27,030	・もの忘れサポーターセンターの運営 ・認知症高齢者ネットワークづくり 湖北地域、東近江地域、湖東地域、湖西地域 ・認知症相談医養成研修 32人 ・まちかどメンバー支援事業 セミナー 85人 フォローアップ研修 20人
介護保険サービスの質の確保と向上支援事業 介護サービス情報の公表制度の環境整備などを通じ、介護保険サービスの質の確保と向上を図る。	元気長寿福祉課		・介護サービス情報の公表環境整備事業 ・外部評価調査員研修事業 ・介護サービス事業者研修ほか	4,154	・「介護サービス情報の公表」制度推進事業 ・制度利用実態調査 対象者 2,052人
要介護認定等介護保険推進事業 介護保険制度の円滑な運営を図るため、各市町で実施される要介護認定が適正かつ構成に行われるよう認定調査員や審査会委員等の資質の向上を図るため、各種の研修事業を実施する。	元気長寿福祉課		認定調査員研修 審査会委員研修 主治医研修 介護認定審査会運営適正化研修	2,125	認定調査員研修 872人 審査会委員研修 294人 主治医研修 120人 介護認定審査会運営適正化研修 195人
新 介護基盤緊急整備等補助金 市町が行う小規模型介護老人福祉施設や認知症対応型グループホーム等の介護基盤の緊急整備特別対策事業に対し助成を行う。	元気長寿福祉課		・小規模特別養護老人ホーム 5か所 ・認知症対応型グループホーム 14か所 ・小規模多機能型居宅介護 11か所 ・認知症対応型サービスセンター 11か所	1,238,750	市町が行う介護基盤の緊急整備事業に対し助成を行った ・認知症対応型グループホーム 3か所 ・小規模多機能型居宅介護 5か所 ・認知症対応型サービスセンター 6か所 ・介護予防拠点 1か所

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
新 介護施設等開設準備経費補助 特別養護老人ホーム等の新規開設に当たり、施設の円滑な開所のため、開設準備に要する経費について助成を行う。	元気長寿福祉課		・助成対象 36施設 890床	534,000	特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費について助成を行った。 6施設 102床
新 介護職員処遇改善交付金 平成21年度介護報酬の改定による介護職員の処遇改善への取り組みに加え、他の業種との賃金格差をさらに縮め、介護が確固とした雇用の場として成長していけるよう、介護職員の処遇改善を取り組む事業者へ資金の交付を行う。	元気長寿福祉課		・介護職員の賃金改善や人事給与等改善を行うため資金を交付する。	1,580,407	申請数 572件 (平成21年10月サービス提供分～)
新 介護職員等研修派遣支援事業 介護サービス事業所の現任職員が資質向上のため各種研修へ参加する場合に、事業所において不足するサービス提供力を補うために必要な代替職員を雇用することにより、失業者の雇用創出と現任職員のキャリアアップを図る。	元気長寿福祉課	緊	・45事業所に対して、代替職員各1人分の雇用を委託する。	90,720	事業実施 41事業所 (平成21年11月～)
新 「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業 求人ニーズの高い福祉・介護分野の人材確保・育成を図るために、離職失業者を新規雇用し、働きながら介護福祉士の資格取得や訪問介護員2級の講座受講を支援し、資格取得終了後も福祉・介護分野で就業できるよう現場研修を実施することで定着を図る。	元気長寿福祉課	緊	・介護福祉士 15人 ・訪問介護員2級 80人 (延べ)	289,529	雇用人数：訪問介護員2級 25人 (平成22年3月～)
住みよい滋賀を拓く成年後見支援員雇用事業 認知症などが原因で判断能力が不十分な人への生活支援を行うため、NPO法人が行う法人後見において、成年後見活動を補佐する支援員を雇用する。	元気長寿福祉課	緊	成年後見支援員の雇用	13,978	成年後見支援員雇用 2人
精神保健福祉相談事業 精神障害者・家族の福祉の向上を援助するため、保健所において相談や訪問指導を行う。	障害者自立支援課		精神障害者・家族の福祉の向上を援助するため、保健所において相談や訪問指導を行う。	2,298	保健師による随時相談 面接相談：1,795件 訪問相談：588件 電話相談：5,558件 専門医による定期相談 来所相談：140件 訪問相談：27件
精神保健福祉知識普及啓発事業 県民が心の健康に関心を持ち、ストレス等の精神面の健康障害に対処できるよう、県民を対象としたつどいの開催やパンフレットの作成、配布などの教育・啓発を行う。	障害者自立支援課		・「心の健康づくりを考える県民のつどい」の開催 ・啓発資料の配布	912	・「こころの健康フェスタ」の開催 大津地域 参加者 のべ約430名 ・啓発資料の配布 2,500部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
精神保健福祉センター事業費 高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育、研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術中枢機関として保健所・地域医療機関をサポートする。	障害者自立支援課		心の健康づくり推進事業 特定相談事業 技術指導・援助事業 教育研修事業 広報普及事業 こころのケアチーム派遣事業 退院促進事業	11,706	精神保健福祉相談事業 電話相談：1,345件 来所相談：664件 心の健康づくり事業 こころの電話相談：2,948件 特定相談事業 アディクション（アルコール薬物関連） （家族講座：6回 思春期関連 （家族教室：6回・ 家族交流会：24回・ 公開講座：1回）
障害者生活支援センター設置事業 福祉圏ごとに障害者生活支援センターを設置し、地域で生活する障害児（者）に各種の相談支援を行う。	障害者自立支援課		障害者生活支援センター設置 委託先 7福祉圏域 7法人 内容 生活支援センターによる相談事業	42,000	地域で安心して自立した生活を行っていただけるよう、各福祉圏域において障害者生活支援センターを委託運営し、相談支援に努めた。 ・在宅支援訪問相談： 延べ6,425件 ・在宅支援外来相談： 延べ7,859件 ・施設支援相談事業： 延べ1,095件
重症心身障害児（者）ケアマネジメント支援事業 重症心身障害児（者）を対象に地域で行うケアマネジメントに対し、より専門的な立場からの全体的なサポートを実施する。	障害者自立支援課		委託先：びわこ学園 常勤ケアマネジャー 1名 非常勤ケアマネジャー 1名 人件費他	6,700	重症心身障害児者が地域で暮らすための相談支援～サービス調整等を全県下の対象者に向け実施した。 ・相談者実人数：190人
発達障害者支援センター設置事業 発達障害者に対する支援を総合的に行うセンターとして、本人およびその家族からの相談に応じ、適切な指導または助言を行うとともに、関係機関や団体等とのネットワークづくりにより、発達障害者に対する地域における総合的な支援体制を整備し、福祉の向上を図る。	障害者自立支援課		発達障害者に対する専門的な相談支援、療育支援を行う中核的な拠点センターとして、発達障害者および家族、または支援者等に対する支援や関係者を対象とした研修・研究会等を実施	32,980	・相談支援 実相談人員 518人 延べ相談件数2248件 ・発達支援 実相談人員 44人 延べ相談件数 119件 ・就労支援 実相談人員 112人 延べ相談件数 997件
障害者社会参加促進事業 障害者の社会参加を促進するためのメニュー事業を実施する。	障害者自立支援課		身体・知的障害者相談員活動強化として身体障害者相談員研修会を実施するほか、各種の生活訓練事業や、障害者110番の運営等を行う。	4,835	・身体・知的障害者相談員研修 研修受講者数のべ 260人 ・障害種別に対応した各種生活 訓練 158回 ・障害者110番運営事業 のべ相談対応件数 487件
社会参加推進センター事業 障害者の社会参加促進施策の体系的・効果的・効率的な推進を図る。	障害者自立支援課		障害者社会参加推進センターを設置（県身体障害者福祉協会に委託）し、障害者社会参加推進協議会や、フォーラムの開催などとおして、障害者の社会参加の体系的な推進を図る。	7,092	障害者関係団体からなる障害者社会参加推進協議会を開催するとともにシンポジウムを実施し、障害者の社会参加促進に努めた。 シンポジウム 日時：22年2月7日（日） 場所：障害者福祉センター
視覚障害者社会参加促進事業 視覚障害者に対する情報提供、生活訓練、移動支援のための事業を総合的に実施する。	障害者自立支援課		点字広報等の発行やITによる情報ネットワーク事業、点字や歩行の訓練や家族教室の開催、さらに点訳・音訳ボランティアの養成等を行う。	4,949	視覚障害者の社会参加に向けた点字広報発行事業、点字情報ネットワーク事業、点訳・音訳ボランティア養成事業、視覚障害者ガイドヘルパー養成事業、視覚障害者ガイドヘルパーネットワーク事業、家庭・社会生活訓練事業、生活行動訓練事業、家族教室等開催事業を実施した。
身体障害者自動車利用支援事業 重度身体障害者の社会参加を促進するため、自ら以外の方が運転する自動車の改造に要する経費に対し助成する。	障害者自立支援課		車椅子の昇降装置、固定装置等の移動介護用装置を自動車で装着・改造するために要する経費を補助。（上限10万円）	自治振興交付金	自らまたは生計を同一にする方が所有する自動車で、自ら以外の方が運転する自動車の改造に対して助成を実施した。

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
障害者IT活用総合推進事業 情報のバリアフリー化を進めることにより社会参加を促進し、社会的自立の契機となるよう重度障害者向けのパソコン機器およびソフトの購入費用に対し助成するほか、IT講習会の開催、パソコンボランティアの養成・派遣を行う。	障害者自立支援課		障害者IT支援センターを核として、視覚障害者向けIT講習会の開催や、パソコンボランティアの派遣事業を実施する。	9,690	視覚障害者向けIT講習会 年2回実施 パソコンボランティア派遣 年間利用件数 2,469件
盲ろう者社会参加促進事業 盲ろう者の社会参加を促進するため、盲ろう者向け通訳介助者の派遣および生活訓練事業を実施する。	障害者自立支援課		通訳・介助者派遣事業および盲ろう者生活訓練事業	12,748	通訳・介助者派遣事業 派遣実績：1,586件 生活・訓練事業 参加者のべ 299名
障害者相談員設置事業 障害者相談員を設置し、障害者の様々な相談に対応する。	障害者自立支援課		身体障害者相談員の委託 H21.4～H23.3(2年) 知的障害者相談員の委託 H21.6～H23.5(2年)	4,480	身体障害者相談員：129名 (委託期間H21.4～H23.3) 知的障害者相談員：54名 (委託期間H21.6～H23.5)
聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業 聴覚障害者センターにおいて、聴覚障害のある方々のコミュニケーション確保のための事業を総合的に実施し、聴覚障害者の社会参加を促進する。	障害者自立支援課		手話通訳者養成・派遣事業、要約筆記者養成・派遣事業、字幕入りビデオの制作・貸出等を行う。	16,262	聴覚障害者の社会参加に向けた、手話奉仕員養成事業、手話通訳者養成・派遣事業、手話通訳者設置事業、要約筆記者養成・派遣事業、聴覚障害者生活訓練事業、字幕入りビデオ制作貸出事業、手話通訳士養成講座開催事業、盲ろう者通訳介助者養成事業
市町地域生活支援事業費 障害者および障害児がその有する能力および適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営む事ができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的に実施するため、市町が実施する事業に対し助成する。	障害者自立支援課		市町への補助により、手話通訳の設置や、各種の生活訓練事業、点字や声の広報の発行や移動支援事業など、身近な地域での支援を活発化し、障害者の社会参加を支援する。	227,426	市町地域生活支援事業の実施により、手話通訳の設置や点字広報の発行、自動車免許取得支援、重度身体障害者移動支援、スポーツ・レクリエーション教室の開催など、身近な地域における社会参加の促進を図った。 ・補助金交付先 19市町 ・補助率 1/4
重症心身障害児(者)通園事業 在宅の重症心身障害児(者)や重度障害者を対象に、通所の方法により日常生活動作や運動機能の訓練や指導を行う。	障害者自立支援課		重症心身障害児(者)通園事業A型 1か所 重症心身障害児(者)通園事業B型 3か所	87,434	地域で生活する重症心身障害児(者)への通所による訓練と、家族への生活指導、療育指導等を行った。
障害福祉サービス 障害者等に障害福祉サービスを提供する。	障害者自立支援課		事業実施市町への補助(国1/2 県1/4) (障害者自立支援法における介護給付等対象事業)	3,573,785	自立支援給付費等について、法に基づく負担、補助を行った。
障害者地域生活移行促進事業(芸術振興) 障害のある方の作品を常時展示する場の設置や音楽祭を開催する経費に対し助成する。	障害者自立支援課		障害者が豊かさやゆとりを実感できる生活を実現するため、ギャラリーの運営支援や音楽祭の開催などにより、創作・芸術活動の活性化による社会参加の推進を図る。	93,000	音楽ワークショップ・音楽祭の開催やアート展の開催などにより、障害のある人の創作活動や音楽・表現活動の支援を行った。 ・音楽ワークショップ 計140回実施 延べ派遣人数2,448人 ・糸賀一雄記念賞第8回音楽祭 11月3日 栗東さくら 出演 183名 ・障害者の芸術文化活動およびアウトサイダー・アートの拠点として、ポータレス・アートミュージアムNO-MAの運営を行った。

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
障害児者・者地域活動推進事業 障害児・者団体等の各地域における活動に対して支援することにより、障害児・者の地域社会への参加を促し、地域での自立生活実現に向け、障害児・者に対する地域住民の理解や認識を深めることを目的とする。	障害者自立支援課		障害児・者の自主的な社会参加と自立を促し、地域住民の理解と認識を深め、地域福祉の向上を図ることを目的とした地域活動事業や、地域啓発活動を行う団体に対し、経費の一部を補助する。	4,000	障害児の療育活動や余暇活動、障害者の外出支援活動、障害者スポーツ活動、学習会活動等を実施する団体に対し、経費の一部を補助した。
鉄軌道関連施設整備事業(バリアフリー化設備整) 高齢者や障害者をはじめとした鉄道利用者の円滑な移動の確保と鉄道利用の促進を図るため、鉄道沿線市町が取り囲む鉄道駅におけるエレベーター、エスカレーター等の整備について助成する。	交通政策課		J R 寺庄駅 自由通路、EV、WC	78,900 H21年度より繰越	実績なし
交通安全施設整備事業 幅の広い歩道等の整備	道路課		歩道等整備箇所 彦根近江八幡線他 45箇所	1,495,000	歩道等整備箇所 彦根環状線他 47箇所
都市公園整備事業 自然的環境を保全し、快適な都市環境を確保するため、都市公園の整備を行う。	都市計画課		・びわこ地球市民の森の「里の森ゾーン」の施設整備 ・湖岸緑地(中主吉川地区の整備) ・びわこ文化公園の里山ゾーンの整備	210,000	・びわこ地球市民の森の「里の森ゾーン」の施設整備 ・湖岸緑地(中主吉川地区の整備) ・びわこ文化公園の里山ゾーンの整備
県営住宅建設事業 既設県営住宅の中で、特に老朽化が著しく、狭小な住宅について、公営住宅法に基づき「建替」や「住戸改善」を行い、良質な住宅ストックの確保に努め、高齢者や障害者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、また快適でゆとりと潤いのある住環境となるよう整備を図る。	住宅課		石山団地 ・第4期建替工事 (中耐5階建1棟36戸) 古城が丘団地 ・第2期解体設計 ・第2期解体工事 (簡平7棟32戸) 西本郷団地 ・事務所解体設計 ・第1期建替設計 (中耐6階建1棟28戸) 川辺団地 ・測量登記	238,732	石山団地 ・第4期解体工事 (簡耐2階建4棟24戸) ・第4期実施設計 (中耐5階建1棟36戸 建設設計) (簡耐2階建4棟24戸 解体設計) 川辺団地 ・第3期建替工事 (中耐5階建1棟40戸) 古城が丘団地 ・建替工事 (中耐3階建1棟24戸) 上屋団地 ・敷地整備
高齢者居住安定確保計画の策定 住宅施策と福祉施策の連携のもと、高齢者の安定した住まいの確保および介護や生活支援サービスの提供を図るため、その目標や目標の達成に必要な事項等を内容とする「高齢者居住安定確保計画」を策定する。	住宅課		高齢者居住安定確保計画の策定	0	
公益的施設等整備資金貸付事業 民間事業者が、「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」に基づき、公益的施設等を新設、または既存の改修を行う場合に低利融資を実施する。	建築課		新規・過年度貸付 9件	27,148	過年度貸付 8件
淡海ユニバーサルデザイン化事業 「ユニバーサルデザイン」の考えに基づき、率先して県立施設の整備を促進する。	建築課		事業計画なし	-	(H21実施なし)
高齢化社会防犯対策事業 高齢者が明るく、安心して暮らせるため、県下全域において高齢者が被害にかかりやすい悪質商法等の被害防止啓発パンフレットの作成・配布、啓発用ビデオの活用事業を行い、高齢者の安全対策の推進と地域活動等への参加を促進する。	警察本部生活安全企画課		各種機会を通じた防犯教室、犯罪被害防止啓発等の実施	-	・振り込め詐欺被害防止啓発用メモ帳の作成(25,200冊) ・振り込め詐欺・侵入盗・ひったくり被害防止啓発チラシの作成(A4版、両面印刷) ・上記メモ帳、チラシを各種啓発、講習会、老人クラブ大会の席上等において配布。
交通信号機の改良・高度化事業 高齢者や障害者等が積極的に社会参画できるよう、交通信号機に視覚障害者用付加装置、高齢者等感応化等の機能を付加するなどの改良・高度化を図る。	警察本部交通規制課		信号機の高度化改良を推進する。 ・高齢者等感応化 ・視覚障害者用付加装置 ・歩者分離化	6,836	高齢者等感応化 2基 視覚障害者用付加装置 6基 歩者分離化 1基
施策の方向と取組(3)の合計				11,695,569	

重点課題2：多様な働き方ができる場をつくる

施策の方向と取組 (1) 職業能力の開発と多様な就業機会の確保

労働者が自由な職業選択のもと、その能力を十分発揮できるよう、職業能力の開発と向上のための支援を行います。 商工観光労働部
子育てや介護等を契機として離職した女性の再チャレンジや、就労経験が少ない母子家庭の母等を支援するため、民間教育訓練機関
等における職業訓練を実施します。 商工観光労働部

再就職の機会の拡大を図るため、求職相談や、技術講習、職業訓練、雇用等に関する情報の提供を行います。 商工観光労働部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
潜在看護師再チャレンジ研修会の実施 看護師資格を持ちながら看護師として職務に就いていない潜在看護師を対象に研修会を実施し、看護師としての再就職を支援する。	病院事業 庁		潜在看護師を対象とした研修会の開催	157	潜在看護師を対象とした研修会の開催 6回開催
訓練手当の支給 母子家庭の母等の就職促進を図るため、公共職業安定所の受講指示を受けて公共職業訓練を受講するものに対し訓練手当を支給する。	労政能力 開発課		訓練手当	25402	訓練手当支給支給者50名(内 母子47名)
女性の再チャレンジ支援能力開発事業 母子家庭の母等や出産・子育て等で離職した女性を対象に再就職に再就職支援の委託訓練を実施する。	労政能力 開発課		母子家庭の母 100名 出産・子育て等で離職した 女性の再就職希望者20名	28301	母子家庭の母 83名 出産・子育て等で離職した女性 の再就職希望者 12名
家庭内労働アドバイザーの設置 内職希望者に対し、アドバイザーによる情報提供を行う。	労政能力 開発課		家庭内労働アドバイザー1 名	2570	家庭内労働アドバイザー1名
施策の方向と取組(1)の合計				56,430	

施策の方向と取組 (2) 起業家・自営業者・NPO等への支援

自営業や農林漁業において、家族従事者として果たしている役割の重要性が正当に評価され、経営や家庭生活に男女が対等なパートナーとして参画していくための啓発を行います。
 地域資源を活用した地域課題解決型ビジネス(コミュニティビジネス)を展開しようとする社会起業家、NPO等の支援体制を構築するとともに、フォーラムなどにより地域課題解決型ビジネス(コミュニティビジネス)の意義や社会的役割の普及啓発を行います。

起業者育成支援機能施設(インキュベーション施設)入居者やベンチャー企業家、学生等の創業を目指す人々に対し、各分野の専門家による実践的な指導を行うことにより、経済振興特区内における事業展開を促進します。
 地域の課題解決にむけて活動するNPO等に、事業性の視点を取り入れた助言等を行い、自立し、継続性のある活動につなげるための支援を行います。
 起業等により社会参画しようとする女性に対し、基礎的知識を学ぶための講座を開催するとともに、必要な情報の提供と助言を行います。

商工観光労働部
 商工観光労働部
 商工観光労働部
 県民文化生活部
 県民文化生活部・関係部局

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
女性のチャレンジ支援事業(再掲) 新たな社会的ニーズに対応して、女性の多様なチャレンジや活躍を支援するための取り組みを行う。 ・女性のチャレンジ支援講座 ・女性のチャレンジ支援ネットワーク環境整備 ・女性のためのチャレンジ相談事業 ・チャレンジショップ支援事業	男女共同参画センター	緊	・女性のチャレンジ支援講座 年12回 ・女性のチャレンジ支援連絡会議の開催 ・HP「チャレンジサイトしが」運営 ・女性のためのチャレンジ相談 月2回 ・チャレンジショップ支援(起業サポーター、チャレンジショップアドバイザー)	(4,766)うち緊急 3,174	・女性のチャレンジ支援講座 年12回 延べ280人 ・女性のチャレンジ支援連絡会議 年1回 13人 ・HP「チャレンジサイトしが」運営 アクセス数 9,482件 ・女性のためのチャレンジ相談 32回 110人 ・チャレンジショップ支援 6店舗9人出店
淡海ネットワークセンター支援事業(再掲) 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会貢献活動を総合的に支援することを目的とする(財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	県民活動課		・情報提供事業 ・市民活動促進基盤強化事業 ・人材育成事業 ・おうみNPO活動基金事業	(49,842)	・情報提供事業 ・組織運営サポート事業 ・おうみ市民事業創出支援事業 ・協働ネットワークング・政策形成促進事業 ・人材育成事業 ・おうみNPO活動基金事業
コミュニティビジネス支援費 コミュニティビジネス(CB)の創出を促進するため、地域資源を活用したCBを展開している社会起業家、NPO等に対して経営基盤強化に向けた支援を行う。	商工政策課		コミュニティビジネス経営支援セミナーの開催	285	コミュニティビジネス支援セミナー開催経費の一部を補助(4/23開催)
小規模事業経営支援事業費補助金 若手後継者等育成事業費中、提案公募型事業メニュー 経営ノウハウ等実地研修事業 起業家育成支援事業 事業承継支援事業 会員の資質向上のための研修会等の広域開催・参加支援事業 まちづくり推進事業 地域振興支援事業 女性の社会進出支援事業 その他青年部・女性部の自主的かつ広域的な事業	商業振興課		滋賀県商工会連合会女性部等が実施する若手後継者等育成事業に対する支援(県補助事業)	13,716	商工会連合会女性部等の事業に対して補助した。 ・湖南ブロック：資質向上研修会(年間延べ104人) ・甲賀ブロック：資質向上研修会(年間延べ136人) ・蒲生東近江ブロック：まちづくり研修会(年間延べ110人) 地域振興支援事業(年間延べ521人) ・彦愛犬ブロック：まちづくり委員会等(年間延べ250人) ・湖北ブロック：まちづくり推進事業(年間延べ107人) ・高島ブロック：資質向上研修会等(年間延べ26人)

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 ・SOHOビジネスオフィス運営と入居事業者支援 ・SOHO支援サイト運営	商業振興課		・SOHOビジネスオフィス運営、入居者活動支援 草津拠点 20室 米原拠点 10室	40,244	・56者退居 うち31者が事業拡大(累計) ・10者新規入居
農業・農村女性チャレンジ活動支援事業(再掲) (1)女性チャレンジ活動の推進 ・農山漁村男女共同参画促進会議開催(県域・地域) (2)啓発活動 (3)人材の育成・活用 ・県内各地域で農業者に対する講習会・研修会等の開催 ・女性起業交流・情報交換	農業経営課		・男女共同参画推進対策検討会の開催 ・農山漁村女性の日記念行事啓発活動 ・農業者に対する講習会、研修会等の開催 ・女性起業交流・情報交換 ・農村女性ふるさと活動支援事業(長年培われた生活研究グループの知恵・技・経験を活かし、地域食材を使った加工品等の開発やその利活用の普及啓発を図る。)	(2,016)	・各地域において家族経営協定や、人材育成・活用に向けた各種研修会等を開催した。 ・先進地研修の実施 7月23日～24日 石川県 参加者46名 ・農山漁村女と男(ひととひと)フォーラム開催 10月14日 県庁東館7階大会議室 参加者137名 講演「女性起業活動～400年の歴史を持つ特産『そば』を守り育てる～」 講師：川淵 佳津子氏 ・農山漁村女性の日ポスターを配布した。計70枚 ・農山漁村女性の日記念行事を実施した。 6地域 参加者385名 ・人材育成、能力向上講座を実施した。 担い手講座 5地域 参加者409名 能力向上講座 5地域 参加者160名
都市農村交流対策事業 農村地域の多面的機能を活かしながら、地域住民による地域資源の活用、自然・文化の継承、農業農村の理解促進活動、都市住民の受け入れ体制の構築等を支援するために、都市農村交流活動に関する調査研究、人材育成、情報発信を実施する。	農村振興課	ふ	・農村地域再生支援事業など ・農村の魅力発信プロモーション事業など	13,781	・グリーンツーリズム人材育成講座開講業務 ・農村地域再生支援事業など
施策の方向と取組(2)の合計				68,026 (56,624)	

施策の方向と取組 (3) 農山漁村における男女のパートナーシップの確立

農山漁村の女性が、労働に見合った報酬が得られ、経済的自立が図られるよう、家族経営協定の普及など家族の相互ルールづくりを進めます。 農政水産部

女性が安全かつ快適に就業できるよう、農業技術および農業経営の環境改善の普及・啓発を行います。 農政水産部

女性が知識や経験・能力を発揮して、経営への参画や起業が進むよう、起業活動、経営等に関する実践的な知識の習得および活用のための機会を提供します。 農政水産部

地域において様々な組織活動やグループ活動に取り組めるよう、関係団体と連携を深めながら、支援します。 農政水産部

広域的なネットワークや地域間交流で広い視野が養えるような環境づくりを進めます。 農政水産部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
農業・農村女性チャレンジ活動支援事業 (1)女性チャレンジ活動の推進 ・農山漁村男女共同参画促進会議開催(県域・地域) (2)啓発活動 (3)人材の育成・活用 ・県内各地域で農業者に対する講習会・研修会等の開催 ・女性起業交流・情報交換	農業経営課		・男女共同参画推進対策検討会の開催 ・農山漁村女性の日記念行事啓発活動 ・農業者に対する講習会、研修会等の開催 ・女性起業交流・情報交換 ・農村女性ふるさと活動支援事業(長年培われた生活研究グループの知恵・技・経験を活かし、地域食材を使った加工品等の開発やその利活用の普及啓発を図る。)	2,016	・各地域において家族経営協定や、人材育成・活用に向けた各種研修会等を開催した。 ・先進地研修の実施 7月23日～24日石川県 参加者46名 ・農山漁村女性フォーラム開催 10月14日 県庁東館7階大会議室 参加者137名 講演「女性起業活動～400年の歴史を持つ特産『そば』を守り育てていく～」 講師：川淵 佳津子氏 ・農山漁村女性の日ポスターを配布した。 計70枚 ・農山漁村女性の日記念行事を実施した。 6地域 参加者385名 ・人材育成、能力向上講座を実施した。 担い手講座 5地域 参加者409名 能力向上講座 5地域 参加者160名
漁業団体人権問題啓発推進事業費補助金 県内の水産業関係5団体で構成された滋賀県水産業関係団体人権問題対策推進協議会が実施する人権問題についての研修会等啓発推進事業に対して助成を行う。	水産課		全体研修会および地域研修会を県内3会場において開催	133	全体研修1回、地域研修2回開催。 参加人員67名
ふるさと・水と土保全対策事業 農村地域における土地改良施設の持つ多面的機能の良好な発揮と集落共同活動の活性化を図ることを目的とする「ふるさと・水と土保全対策事業」を効果的に推進するため、各分野における専門家で構成される委員会を設置し、男女のパートナーシップを基軸とした農村づくりを推進する。	農村振興課		・研修事業 全国研修会へ指導員の派遣 1回 ・推進事業 委員会の開催 2回 ふるさと農村支援事業普及啓発事業	2,600	・調査研究事業 集落機能促進対策1地区 ・研修事業 全国研修会へ指導員の派遣 1回 ・推進事業 委員会の開催 3回 ふるさと農村支援事業普及啓発事業
施策の方向と取組(3)の合計				4,749	-

施策の方向と取組 (4) 高齢者・障害者等の自立の支援

高齢者や障害者等が経済的に自立して、安定した生活がおくれるよう、知識・技能が発揮できる就業機会の提供や職業能力開発・訓練等を充実します。

健康福祉部・商工観光労働部

高齢者の知識経験を活かした就業機会を提供するため、シルバー人材センター等の積極的な活用を図ります。

商工観光労働部

定年退職後の高齢者が、地域の支え手として活躍できる仕組みづくりを推進するため、地域活動の展開や公共のサービスに関する起業を支援します。

健康福祉部

高齢者や障害者の生きがいがいづくりやボランティア活動への参画支援等により、高齢者や障害者の地域社会活動・地域文化活動等への参加を働きかけます。

健康福祉部

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
退職シニアの地域デビュー支援事業 退職シニアが地域へデビューするきっかけとなる居場所づくりや仲間づくりなどを進めることにより、シニアの地域に密着した活動の展開を期す。	元気長寿福祉課		地域デビュー支援事業 2市町	1,200	地域デビュー支援事業 5市町
レイカディア振興事業費補助 県健康福祉祭の開催等、高齢者の健康・生きがいづくり事業に対して補助する。	元気長寿福祉課		全国健康福祉祭石川大会 203人派遣予定 シルバー-作品展開催 2か所	17,209	全国健康福祉祭北海道大会 134人派遣 シルバー-作品展開催 1か所
老人クラブ活動費等補助金 単位老人クラブ、市町老人クラブ連合会、小規模老人クラブが進める事業について補助する。	元気長寿福祉課		単位老人クラブ数 1,716 市町老人クラブ連合会 25	53,612	単位老人クラブ数 1,705 市町老人クラブ連合会 25
県老人クラブ連合会運営事業費等補助金 (財)滋賀県老人クラブ連合会の活動に要する経費に対して補助する。	元気長寿福祉課		研修会・老人クラブ大会等の開催、健康づくり推進員の派遣、啓発資料の作成	9,597	研修会・老人クラブ大会等の開催、健康づくり推進員の派遣、啓発資料の作成
長寿社会福祉センター管理事業(再掲) レイカディア大学の運営、認知症等に関する専門的研修および介護支援専門員研修事業の実施ならびに施設管理などを行う。	元気長寿福祉課		レイカディア大学の運営 ホームページ、情報誌発行等	(151,221)	レイカディア大学 400人定員 ホームページ、情報誌発行等
働き・暮らし応援センター事業 障害者の地域での職業生活における自立と社会参加の促進を図るため、一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場の定着、およびこれに伴う日常生活の支援を福祉圏域を単位に継続的に実施する。	障害者自立支援課		「働き・暮らし応援センター」への運営補助(就労センター、職場開拓員の設置) 7箇所 【県1/2、市町1/2】	8,012	「働き・暮らし応援センター」への運営費補助(生活支援ワーカー、雇用支援ワーカー、就労センター、職場開拓員の設置) 【県1/2、市町1/2】 県内の7つの福祉圏域全てに「働き・暮らし応援センター」が設置され、障害者の職業生活の自立と社会参加の支援を行った。
	労政能力開発課			10,406	
障害者雇用創出事業 作業能力はあるものの、対人関係、健康管理等の理由により一般企業に就労できない者を雇用し、障害者に配慮した環境下で障害のある者もない者も共に働くことで、地域社会に根ざした障害者の就労促進、社会的自立を目指す社会的事業所の運営経費等に助成を行う。	障害者自立支援課		・社会的事業所運営助成事業 助成対象： 8か所	33,598	・社会的事業所運営助成事業 助成対象： 9か所
知的障害者介護技能習得事業 知的障害者を対象に、介護福祉の研修・実習を行い、介護職場への就労を促進する。	障害者自立支援課		知的障害者介護技能等習得事業 基礎研修 ステップアップ研修	4,464	知的障害者介護技能等習得事業 (ホームヘルパー-養成研修) 受講者 10名
地域活動支援センター運営事業 難病患者や発達障害者など、現状では法制度による支援が受けられない障害者に対して、就労の場や日中活動の場を提供し、地域に根ざした障害者の自立を促進する。	障害者自立支援課		滋賀県地域活動支援センター事業費補助金 予定箇所数 4箇所	26,176	滋賀県地域活動支援センター事業費補助金 予定箇所数 4箇所

事業名・事業内容	所管課	緊急雇用 事業(緊)	平成22年度		平成21年度事業実績
			事業概要	予算額(千円)	
職場適応訓練の実施 就職困難な求職者に対し、事業所での作業訓練を行い、雇用の促進を図る。	労政能力 開発課		訓練手当支給 訓練実施受託事業所への委託料の支出	9,840	訓練手当支給 訓練実施受託事業所への委託料の支出
チャレンジワーク運動推進事業 障害者の就労に関する事業所や県民の関心を一層深め企業における障害者雇用を促進するための事業を実施する。	労政能力 開発課		<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携によるトライワーク推進事業 受入企業数113社 延就労体験者数169人 ・知事と障害者の働きたい応援トーク ・障害者雇用優良事業所等知事表彰制度 ・就職面接会の開催(年4回) 	935	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携によるトライワーク推進事業 ・知事と障害者等との働きたい応援トーク ・障害者雇用優良事業所等知事表彰制度 ・障害者雇用促進セミナーの開催 ・就職面接会の開催(年4回)
高年齢者労働能力活用事業 シルバー人材センターの育成を図り、高齢者の就業対策を推進することにより、高齢者の生きがいの充実と社会参加の促進に努める。	労政能力 開発課		シルバー人材センター連合会および各市町シルバー人材センターに対し補助金を交付	11,800	シルバー人材センター連合会および各市町シルバー人材センターに対し補助金を交付
施策の方向と取組(4)の合計				186,849 (151,221)	